

令和3年3月18日

函南町議会議長 中野 博 様

総務建設委員長 杉 村 清

文教厚生委員長 長 澤 務

予算分科会審査報告書

令和3年2月26日の本会議で予算分科会審査に付された、令和3年度の一般会計をはじめとする議案第19号から議案第31号までの予算議案について、予算分科会審査を終了したので、別紙のとおり審査意見を付して報告する。

予算分科会審査開催日

総務建設委員会 3月4日、3月5日

文教厚生委員会 3月8日、3月9日

総務建設委員会予算分科会審査報告書

企画財政課

令和3年度の一般会計予算は、歳入歳出110億2,500万円で、前年度比1.7%の減額となっている。

歳入の自主財源は前年度比6.7%減の58億5,988万円で、構成比は53.2%である。歳入全体の44.8%を占める町税は49億4,346万円で前年度比5.2%減となり、分担金及び負担金についても、農業用施設改修工事等分担金の皆減等により、前年度比10.8%減の1億2,770万円となっている。

依存財源は前年度比4.6%増の51億6,513万円で、構成比は46.8%である。増となった主な要因は、災害復旧事業に係る公共土木施設災害復旧事業債の皆減や、臨時財政対策債、緊急防災・減災事業費の増額によるものである。

歳出では、前年度と比べ大きな増減があったものとして、令和元年台風第19号の災害復旧に係る工事費の皆減による災害復旧費の減額と、揚水・排水機場に係る経費の減額による農林水産業費の減額があげられる。

企画財政課の事業について、企画調整事務事業は、公会計財務書類作成支援分析業務委託、マイナポイント申請支援業務委託の皆増により前年度比99.7%の増となった。

都市基盤施設整備基金管理事業は、函南駅前駐車場の使用料の一部を原資として毎年積立てを行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により使用料が減収となる見込みから、皆減となった。

自治振興事業は、新たな自治会の設立が予定されていることから、区長等連絡事務委託料が増額となり、前年度比0.9%の増となった。

まちづくり事業は、国土強靱化地域計画策定支援業務委託料が皆減したものの、第六次函南町総合計画後期基本計画策定支援業務委託料が皆増したことにより、前年度比14.2%の増となった。

統計調査事業は、国勢調査の完了により前年度比89.3%の減となった。

その他、農業集落排水事業等特別会計繰出事業、各種基金管理事業、起債元金・利子償還事業などが計上されている。

(土地取得特別会計)

予算額は1,967万円で、前年度比1.8%の減となった。道の駅整備事業で先行取得した土地の一部を一般会計に売払い、その金額を基金に積み立てるものである。

総務課

一般管理総務事務事業は、職員人事、給与、例規文書等の管理業務に係る経費が計上されており、配置人員が5名減員となったことから、前年度比7.1%の減となった。

職員研修事業は、研修派遣や業務別専門研修への派遣、その他の研修受講のほか、コンプライアンス研修として文書管理研修が計画されている。

公共交通対策事業は、地域公共交通対策の推進を図るための事業で、前年度比118.1%の増となった。現在進められている地域公共交通運行計画に続き、市街地の基幹交通網となる循環バスの実証運行を目指す業務が主な支出となっている。

選挙関係の予算については、令和3年度に投開票が見込まれる衆議院議員選挙事務

事業、県知事選挙事務事業、町長選挙事務事業について、それぞれ計上がされている。

常備消防事業は、駿東伊豆消防組合への負担金について、負担基準である基準財政需要額割により函南町の負担割合が増加し、前年度比 1.6%の増となった。

非常備消防事業は、第 5 分団消防団詰所の建替工事が予定されており、前年度比 76.9%の増となった。また、消防団員の確保のため、運転免許取得費用の助成制度の導入や消防団員応援の店の募集により、処遇の改善が図られるよう計画がされている。

災害対策事業では、平成 25 年度から 9 箇年事業で実施している同時通報用無線デジタル化工事が最終年となる。災害対策については、従来からの対策に加え、感染症対策も兼ね備えた対応が求められるため、具体的な備蓄や対策を確実に進めていくよう図られることとなる。

(平井財産区特別会計)

予算額は 116 万円で、利率の低下により基金利子が 3 万円減額となった。

(上沢財産区特別会計)

予算額は 1 千円で、財産区基金の利子を積み立てるものである。

税務課

町税の予算額は 49 億 4,346 万円となり、前年度比で 5.2%の減が見込まれている。新型コロナウイルス感染症の影響による収入減に伴う住民税の減額、中小事業者等に係る固定資産税等の特例による減額等が主な要因である。

町民税の個人分は前年度比 6.1%の減、法人分は前年度比 14.3%の減が見込まれており、固定資産税は、前年度比 3.6%の減が見込まれている。入湯税についても、前年度比 59.9%の減が見込まれている。

税務課では新たに、納税通知書用封筒の裏面に事業者の広告を掲載することにより、収入を確保する取り組みを行い、広告掲載料が計上されている。

歳出の役務費では、新たにコンビニ証明交付代行手数料が計上されている。令和 3 年 12 月より事業開始を予定しているコンビニエンスストアでの課税証明等取得に係る手数料であり、30 件の利用が想定されている。

管財課

財産管理事業は、公共施設等総合管理方針改訂支援業務委託料が計上され、公共施設の長寿命化への対策が図られる。また、庁舎 7・8 階の防水工事や電源装置のバッテリー交換工事の予算が計上され、予算額は前年度比 8.5%の増となった。

公園管理事業は、各公園の維持管理が図られ、柏谷公園では雨水排水ポンプの修繕や野球場外周歩道の舗装工事、ベンチの改修等が計画され、公園利用者の環境改善が図られる。

電子計算事務事業は、基幹系システムのデータ移行業務委託が完了したため、前年度比 22.8%の減となった。令和 3 年 3 月より開始した自治体クラウドシステムにより、更なる安定した業務運営が図られることとなる。

IT 推進事務事業は、全庁的に使用する議事録作成システムを新たに導入し、事務の効率化が図られることとなる。

町営住宅管理事業では、冷川住宅外壁屋根防水塗装工事が予定されている。

会計課

歳入は、県証紙の売りさばき手数料 25 万円が見込まれ、基金積立金に係る定期預金利子は 16 万円が見込まれている。定期預金利子の利率は 0.002%から 0.03%で計算されている。歳計現金に係る預金利子として、年間の平均残高に基準金利 0.001%を掛けた額が見込まれている。

歳出は、消耗品や決算書等の印刷費、指定金融機関派遣事務手数料が計上されている。

議会事務局

歳出予算額は、1 億 1,468 万円で、前年度比で 141 万円、1.2%の減額である。

減額の主な要因としては、議員共済会の負担金率の変更や、議場設備保守点検業務を隔年実施にしたこと、システム導入に伴う会議録作成に係る事務事業委託料の減額等によるものである。

監査委員事務局

監査委員事務事業は、例月出納検査や定期監査の活動費と監査委員 2 人の報酬及び事務局職員 1 人の人件費が計上されているほか、全国町村監査委員協議会負担金が計上され、研修会への参加や情報収集などの充実が図られることとなる。

建設課

土木総務事務事業は、主に職員の人件費であり、その他の事業として、道路施設の維持費、道路台帳の更新費用等が計上されている。

道路維持補修事業は、道路パトロール時の穴埋め用常温アスファルト合材や道路凍結防止用塩化カルシウムの購入費のほか、道路愛護事業に要する経費が計上されている。

国庫補助道路新設改良事業は、町道 1-4 号線、町道 1-6 号線、町道 1-8 号線の工事請負費と道路メンテナンス事業として橋梁長寿命化計画策定、橋梁点検の設計監理委託料が計上されている。また、狭あい道路事業として町道平井(14)26 号線他 2 路線を拡幅するための委託料が計上されている。

町単独道路新設改良事業は、八巻橋橋梁補修工事、町道柏谷 20 号線・町道仁田 66 号線ほか 4 件の道路改良工事と町道 1-9 号線外 7 路線の舗装工事、緊急維持管理工事として住民サービス工事の工事請負費が計上されている。

河川維持事業は、機場・樋管の操作委託料、各排水ポンプの維持管理に係る委託料と各地区が実施する河川堤防の草刈に対する交付金が計上されている。

河川改良事業は、谷下川、八ツ溝川、金敷川の浚渫工事と上沢用水路、畑高根排水路の改修工事と県が施工する柿沢川鶴巻橋の周辺の堤防天端舗装工事の建設負担金が計上されている。

公園整備事業は、現在計画を見直している函南運動公園第 2 工区の維持補修費が計上されている。

街路整備事業は、街路事業の促進を図るため、東駿河湾環状道路整備促進期成同盟会及び静岡県街路事業促進協議会への負担金が計上されている。

道路災害復旧事業と河川災害復旧事業費は、道路・河川災害復旧事業のための科目設定となっている。

都市計画課

都市計画総務事務事業は、職員の人件費と、事務事業委託料として、わが家の専門家診断委託料（TOUKAI-0）20件分が見込まれている。また、おおむね5年ごとに実施されている都市計画基礎調査（建物現況調査）委託料が計上されている。

地震対策事業費補助金は、耐震補強計画策定と耐震補強工事を一体的に実施する木造住宅耐震補強助成事業の一般世帯3件分と高齢者世帯5件分が見込まれている。

ブロック塀等耐震化促進事業は、撤去4件分と改善4件分が見込まれている。

雨水浸透・貯留施設設置費補助金は、浸透施設2件、貯留施設4件の計6件分が見込まれており、貯留施設については、浄化槽転用型1件分と簡易貯留型3件分が見込まれている。

耐震シェルター設置と防災ベッド購入事業費補助金は各1件分が見込まれている。

新規事業として「がけ地近接危険住宅移転事業」を実施し、土砂災害特別警戒区域内等の危険な崖に近接して建築されている住宅に対し、安全な場所に移転する費用の一部を補助するもので、除却費1件分が計上されている。

上下水道課

（一般会計）

合併処理浄化槽普及事業は、生活環境や水環境向上のため、合併処理浄化槽設置事業費補助金として15基分が見込まれている。

蛇ヶ橋ポンプ場維持管理事業は、非常時において正常稼働を確保するため、施設管理委託料、ポンプ主電動機整備の工事請負費が計上されている。

都市下水路維持管理事業は、工事請負費として、間宮、塚本地区の都市下水路浚渫工事が計上されている。

（公営企業会計）

下水道事業特別会計は、3条予算の収益的収入及び支出の事業収益は9億1,273万円、事業費用は8億7,452万円が計上され、下水道使用料は3億1,188万円が見込まれている。4条予算の資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入が4億1,490万円で、資本的支出は7億1,187万円が計上されている。

農業集落排水事業特別会計は、令和3年4月1日から地方公営企業法第2条第3項に規定する財務規定等の適用を受け、公営企業会計制度に移行するため、地方公営企業法の法令に基づき予算を調製している。3条予算の収益的収入及び支出の事業収益は1,419万円、事業費用は1,244万円が計上され、農業集落排水使用料は130万円が見込まれている。4条予算の資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入が1千円で、資本的支出は362万円が計上されている。

上水道事業特別会計は、3条予算の収益的収入及び支出の事業収益は6億1,273万円、事業費用は5億6,740万円が計上され、水道料金は5億2,163万円が見込まれている。4条予算の資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入が4億10万円、資本的支出は6億3,195万円が計上されている。第1浄水場更新工事の主な工種として逆T字型の擁壁築造、場内配管、マイクロストレーナ槽築造等が予定されている。

畑、丹那簡易水道特別会計は、3条予算の収益的収入及び支出の事業収益は777万円、事業費用は709万円が計上され、水道料金は573万円が見込まれている。4条予算の

資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入が 10 万円、資本的支出は 64 万円が計上されている。

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計は、3 条予算の収益的収入及び支出の事業収益は 2,377 万円、事業費用は 2,672 万円が計上され、水道料金は 914 万円が見込まれている。4 条予算の資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入が 10 万円、資本的支出は 139 万円が計上されている。

東部簡易水道特別会計は、3 条予算の収益的収入及び支出の事業収益は 1 億 3,963 万円、事業費用は 1 億 4,365 万円が計上され、水道料金は 1 億 1,684 万円が見込まれている。4 条予算の資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入が 10 万円、資本的支出は 1,890 万円が計上されている。

産業振興課

農業委員会事務事業は、農業委員 12 人と農地利用最適化推進委員 6 人の報酬、費用弁償等が計上されている。

農業総務事務事業は、職員の人件費と有害鳥獣防除柵等設置事業費補助金、有害鳥獣被害防止対策事業補助金が計上されている。

農業振興事業は、農業後継者の育成や農業経営の効率化による農業体質強化推進を図るための補助金や、令和 2 年度に設立された函南町農業推進協議会への交付金が計上されている。

地域農政推進対策事業は、地域農業の振興と農地の有効利用の推進を図るため、農業次世代人材投資事業費補助金や荒廃農地再生集積促進事業費補助金が計上されている。

畜産振興事業は、優良牛導入や畜産経営の安定化を図る経費として、畜産振興事業費補助金が計上されている。

県単土地改良事業は、農業基盤の整備事業として、農免農道整備事業の建設負担金が計上されている。

町営土地改良事業は、牧場の池護岸改修工事と農道側溝浚渫の工事請負費と農業用水路の改修や農道改良等の補助金が計上されている。

排水機場管理事業は、排水機場の緊急修繕に備えた工事請負費のほか、落合排水機場非常用発電機の設計業務に係る建設負担金が計上されている。

林業振興事業は、森林環境譲与税を活用した事業で、林道施設点検・防災計画作成業務で判明した要補修箇所についての林道補修工事設計等業務委託料が計上されている。

商工振興事業は、ふるさと納税運用代行業務委託料のほか、商工会のリフォーム事業への補助金、新型コロナウイルス対策事業利子補給金が計上されている。

観光振興事業は、新たに鎌倉殿の 13 人伊豆富士山周遊促進連絡協議会への負担金、自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費が計上されている。

道の駅管理事業は、道の駅「伊豆ゲートウェイ函南」に喫煙所を設置するための工事請負費や施設維持管理運営委託料、PFI 事業管理運営等支援業務委託料が計上されている。

川の駅管理事業は、河川の増水による堆積土砂の撤去費用と施設管理運営業務委託料、草刈業務委託料が計上されている。

文教厚生委員会予算分科会審査報告書

学校教育課

教育委員会事務事業は、教育委員会定例会を年 12 回、総合教育会議を年 2 回、就学支援委員会を年 4 回、いじめ防止等生徒指導連絡協議会を年 2 回、それぞれ開催が予定されている。また、町内小中学校教職員の研究・研修活動への補助が予定されている。

事務局事務事業は、ICT 支援員を 1 人増員し、本年度整備されたタブレット端末等を活用した授業の推進が図られる。また、インターネットを介し、著作物を配付する際に個別の許諾を取ることなく様々な著作物の利用ができるよう、授業目的公衆送信補償金が計上されている。

教育支援センター事務事業は、保護者や教員からの子どもに対する悩みについての面談や相談、支援を行う。また、不登校の児童生徒が学校へ復帰できるようサポートする適応指導教室の運営が引き続き行われている。

小学校管理事業は、小学校 5 校の管理、運営に要する経費である。GIGA スクール構想で整備した情報通信ネットワークの定期的な点検や、突発的な通信障害に対応するための委託が新たに予定されている。また、函南小学校では消火栓ポンプ等改修工事、東小学校、桑村小学校では樹木伐採工事などが予定されている。自動食器洗浄機やデジタルハンドル身長計などの備品購入を予定し、教育環境の整備が図られる。

小学校教育振興事業は、学級内人間関係調査や ALT 4 人の配置などが継続して実施され、人間関係づくりのための校内研修や外国語授業の充実が図られる。新たに GIGA スクールで整備されたタブレット端末の故障のうち、メーカー保証で対応できないものに備えた修繕料が計上されている。また、ミシン、サッカーゴールポストの保護マット、電動糸のこ、音響設備などの購入を予定し、教育環境の整備が図られる。

中学校管理事業は、中学校 2 校の管理、運営に要する経費である。4 年に 1 度の教科書改訂のため、教師用教科書、指導書、デジタル教科書の購入が予定されている。また、小学校同様、GIGA スクール情報通信ネットワーク保守管理業務委託を行い、情報通信ネットワークの定期的な点検や突発的な通信障害への対応が新たに行われる。函南中学校では給食棟ボイラー更新工事、両中学校に防犯カメラ設置工事が予定されている。給食備品としてスライサーの更新が予定され、教育環境の整備が図られる。

中学校教育振興事業は、小学校同様、学級内人間関係調査や ALT 2 人の配置などが継続して実施され、人間関係づくりや外国語授業等の充実が図られる。新たにタブレット端末の修繕料や検流計の購入が予定され、教育環境の整備が図られる。

生涯学習課

農村環境改善センター管理事業は、合併浄化槽の経年劣化による浄化槽内のブローア交換工事が計画されている。

コミュニティ推進事業は、シャギリ保存事業を行う団体に対する補助や仁田区など町内 10 区が実施する公民館等の改修工事に対する補助などが計画されている。

文化センター管理事業は、文化センター屋上防水改修工事と窓ガラスの飛散防止フィルム張替工事などが計画されている。

生涯学習推進事業は、町内の文化財の歴史に興味を持っていただくことを目的とした地域づくり推進事業が計画されている。

文化財保護事業は、史跡箱根旧街道災害復旧のため、整備計画策定業務と雨水対策検討業務委託を行い、史跡箱根旧街道災害復旧工事が計画されている。

図書館等管理事業は、蔵書計画に基づき年間 2,400 冊の新刊図書の購入が計画されている。

社会体育総務事務事業は、NPO 法人函南町体育協会や函南町スポーツ少年団への運営費補助や、スポーツ競技会出場選手等激励金が計上されている。

体育施設管理事業は、函南町体育館トイレの排水管改修工事を予定し、利用者の利便性の向上が図られることとなる。

運動公園等管理事業は、運動公園芝生広場北側法面崩落個所の改修工事と柏谷公園野球場搬入出口門扉改修工事が予定され、利用者の安全が図られることとなる。

子育て支援課

児童福祉総務事務事業は、要保護児童に関する情報管理及び児童相談所や他の自治体とのネットワークを構築し、情報共有するための要保護児童等に関する情報管理システムの導入が予定されている。また、かなみ子育て出産応援金を継続し、第3子から一律5万円の応援金の支給が予定され、少子化対策の推進が図られることとなる。

保育園管理事業は、町内外の保育所に入所している児童の委託料等のほか、小規模保育所整備に係る補助金などが計上されている。

子育て・交流センター運営事業は、ホームスタート事業への委託料やふじのくに少子化突破戦略応援事業の子育てコーディネート事業を継承した地域サロン事業の事務員を配置するなど町の子育て支援の充実が図られることとなる。

留守家庭児童保育所管理事業は、町内小学校区ごとの留守家庭児童保育所の管理に要する経費が計上されており、放課後等保護者が家庭にいない児童の健全育成が図られることとなる。

幼稚園管理事業は、二葉幼稚園の幼稚園型認定こども園化整備工事として保護者の送迎用駐車場の整備や施設の老朽化に伴う内部改修工事などが予定されている。また、デジタルカメラやシュレッダーなどの備品購入も予定され、教育環境の整備が図られることとなる。

環境衛生課

環境衛生総務事務事業は、病虫害の発生を抑制するため各区へ配布する薬剤購入費、TNR 推進事業委託料が引き続き計上され、飼い主のいない猫の増加の防止が期待される。

環境保全事業は、軽井沢地区に計画されているメガソーラー事業について、事業者が行う環境アセスメントの手続きに係る環境影響評価準備書の点検業務委託料が計上されている。

清掃総務事務事業は、一般廃棄物処理基本計画の中間見直しに伴う策定業務委託が予定されている。

環境美化事業は、不法投棄パトロールやごみ置場分別指導を行う町内クリーン化事業委託料が計上され、環境美化が図られることとなる。

し尿処理事業は、水中エアレーターや消泡機、電気設備等の修繕・更新工事が計画的に予定されている。

最終処分事業は、汚水処理施設の薬剤貯留タンク、PH 電極等の設置・更新工事が予定されている。

廃棄物処理施設管理事業は、リサイクルプラザ設備の損耗部品や焼却場で使用する尿素、活性炭等の薬品購入費等の消耗品の購入が予定されている。また、ごみ焼却場 1 号炉誘引送風機更新工事、1・2 号炉バグフィルターバイパスダンパー更新工事などの更新・改修工事が予定され、ごみ焼却場の延命化が図られることとなる。

住民課

(一般会計)

戸籍住民基本台帳事務事業は、戸籍・住民基本台帳事務、マイナンバーカード関連事務等に要する経費が計上されており、マイナンバーカード交付関連事務に係る費用や交付金の増額により、前年度比 19.7%の増となっている。

国保国民年金事務事業は、主に職員と会計年度任用職員の人件費、特別会計への繰出金が計上されており、特別会計への繰出金の減額により前年度比 11.8%の減となっている。

後期高齢者医療事業は、前年度比 0.6%の増で、主な要因は、被保険者数の増に伴う基盤安定にかかる軽減対象者の増加により、後期高齢者医療特別会計繰出金が増加したことによるものである。

(国民健康保険特別会計)

県の被保険者数の推計により、前年度に比べ被保険者数の見込みが減少したことから、前年度比で 3.0%の減となっている。

(後期高齢者医療特別会計)

予算額は 4 億 9,568 万円で、前年度比 0.8%の増であり、後期高齢者医療広域連合から示された試算値を基に見込んだ被保険者数の増加が、主な要因となっている。

福祉課

(一般会計)

社会福祉総務事務事業は、新たに取り組む事業として、成年後見制度の利用が必要となる人の相談を専門家の力を借りて対応するため、中核機関の運営を委託する成年後見制度利用促進中核機関業務委託と、複合的な課題を抱える方に対し、多機関が連携し重層的に支援するための準備を行う、重層的支援体制整備移行準備事業委託が計画されている。

老人福祉事業は、新たに高齢者移動支援乗合サービス検証業務委託料を計上し、地域の支え合い勉強会で住民と高齢者の移動支援について話し合い、民間の力を借りた解決への取り組みが図られることとなる。

老人いこいの家管理事業では、函南町公共施設総合管理方針に基づき実施された劣化度評価の結果、施設の安全性が確保できない状態であることが判明し、令和 3 年 3 月より利用を中止したため、施設管理に係る経費が皆減となり、修繕費のみが計上されている。

心身障害者福祉事業は、共同生活援助の利用増加、障害児支援費扶助費の増額等により、前年度比で 11.1%の増となっている。

(介護保険特別会計)

予算額は30億2,169万円であり、前年度比1.5%の減である。

令和3年度は、第8期介護保険事業計画の1年目となり、各種の給付費や事業費等の見込みは、計画値を基に、実績等を勘案して積算されている。

包括的支援事業は、令和3年度から介護保険者努力支援交付金を充当するため任意事業から分離した事業であり、地域包括ケアシステムの構築に向けた各種の取組みについて、専門職を委託により配置した事業の実施が計画されている。

健康づくり課

保健総務事務事業は、常勤保健師1人を増員し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施が、より一層図られることとなる。

保健福祉センター管理事業は、コストダウン、長寿命化を図るため保健福祉センターの照明をLED化する工事が計画されている。

健康づくり推進事業は、新型コロナウイルス感染症のため、外出を控え運動不足に陥っている人に対し、運動習慣の普及啓発を図るため、運動指導の動画撮影、編集を行う委託料が新たに計上されている。

予防接種事業は、前年度比9.0%の増となり、主な理由は令和2年10月から定期予防接種となったロタウイルスワクチン接種の委託料が追加となったことによるものである。

母子保健事務事業は、多胎妊婦の負担軽減を図るため追加で受診する基本健診の費用の助成及び妊婦健康診査の受診者数の増加により、前年度比4.7%の増となっている。

温泉会館管理事業は、排水ポンプの更新工事や、緊急性のある修繕への対応に備えた予算が計上され、安定した運営が図られることとなる。